

◎(表1)当社の売上高等の状況
最近3か月の売上高等

業種 (※1)(※2)(※3)	年 月	年 月	年 月	計
指定・非指定 業	円	円	円	円
指定・非指定 業	円	円	円	円
指定・非指定 業	円	円	円	円
指定・非指定 業	円	円	円	円
全体の売上高等	円	円	円	円 [C]

最近3か月の前年同期の売上高等

業種 (※1)(※2)(※3)	年 月	年 月	年 月	計
指定・非指定 業	円	円	円	円
指定・非指定 業	円	円	円	円
指定・非指定 業	円	円	円	円
指定・非指定 業	円	円	円	円
全体の売上高等	円	円	円	円 [D]

◎(表2)表1のうち、売上高等が減少している指定業種について

a. 売上高等が減少している 指定業種(※1)(※2)	b. 最近3か月の 前年同期の売上高等	c. 最近3か月の売上高等	d. 減少額
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
	円 [B]	円 [A]	円

※1: 認定申請書の表には、a.欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a.欄には売上高等が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種の業種名を併記し、売上高等を合算して記載することも可。

※3: (表1)の業種欄に記載した業種が、指定業種の場合には「指定」に、非指定業種の場合には「非指定」に○印を付けること。

◎(表3)全体の売上高等について

最近3か月の前年同期の 全体の売上高等	最近3か月の全体の 売上高等	減少額
円 [D]	円 [C]	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{[B] - [A]}{[D]} \times 100 = \boxed{} \% \geq 5\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{[D] - [C]}{[D]} \times 100 = \boxed{} \% \geq 5\%$$

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 事業所所在地 _____

名称及び
代表者の氏名 _____ 印

(注) 認定申請にあたっては、表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、商業登記簿謄本、許認可証など)、直近の決算書または確定申告書、上記の売上高等が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要。